

令和6年度 自己評価項目

1. 学校の教育目標

本校の教育理念に基づき、きめ細かい指導のもと社会人としての資質の向上と幅広く教養と常識を身に付けたバランス感覚のある人材輩出を目標とする。

2. 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

- (1)教育(教職員として)の質の向上
- (2)人間力の育成・演習・実践の強化
- (3)地域の一員・住民であることを意識し目的に合わせた地域力の活用

3. 自己評価項目の達成及び取組状況

4:適切 3:ほぼ適切 2:やや不適切 1:不適切

令和6年度

(1) 教育理念・教育目標

	評価項目	自己評価
1	学校の教育理念・目的・育成人材像は明文化されているか。	4
2	学生・教職員に対して、学校の教育理念等の周知徹底が図られているか。	4
3	社会のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか。	4
4	学校における職業教育の特色は明確になっているか。	4
5	学外(保護者含)に対して、学校の教育理念等が公開されているか。	4
取組と課題 今後の改善方策 令和6年度は創立30周年記念講演会などを行い、より一層外部へ本校の教育理念や教育目標の情報発信が行われた。令和7年度は地域交流行事を行い、地域との相互理解を深める機会としたい。		

(2) 学校運営

	評価項目	自己評価
1	学校の目的等に沿った運営方針が策定されているか。	4
2	運営方針に沿った事業計画が策定されているか。	4
3	運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか。	4
4	理事会が定期的に開催されているか。	4
5	運営会議(教職員会議・教員会議等)が定期的に開催されているか。	4
6	組織の構成員のそれぞれの職務分掌が文書化されているか。	4
7	人事、給与に関する規定等は整備されているか。	4
8	賃金制度・昇進・昇格制度は文書化されているか。	4
9	個人情報保護規程が文書化されているか。	4
10	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか。	4
11	教職員の健康診断がされているか。	4
12	教育活動に関する情報公開が適切になされているか。	4
13	職業実践専門課程専攻分野における企業・団体等と連携した事業及び教員の研修はできているか	4
14	情報システム化等により業務の効率化が図られているか	4
取組と課題 今後の改善方策 給与明細の電子化や職員間の連絡システムが確立され、効率的な業務遂行が一層可能となったが、職員によっては情報スキルが未熟で対応の遅れも見え始めたため研修会などの実施も今後検討したい。		

(3) 教育活動

	評価項目	自己評価
1	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか。	4
2	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確になされているか。	4
3	カリキュラムは体系的に編成されているか。	4
4	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか。	4
5	業界団体との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか。	4
6	産学連携によるインターンシップが体系的に位置づけられているか。	4
7	学生・保護者等によるアンケートにより授業評価の実施・評価体制があるか。	4
8	職業に関する外部関係者からの評価を取り入れているか。	4
9	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか。	4
10	資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか。	4
11	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか。	4
12	関連分野における業界等との連携において優れた教員の提供先を確保するなどマネジメントが行われているか。	3
13	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか。	4
14	職員の能力開発のための研修等が行われているか。	4
15	教育内容の改善を図るため教職員と非常勤講師等との定期的な情報交換を行っているか	4
取組と課題 今後の改善方策		令和6年度は当校の30周年事業があり、非常勤講師を含め関係者に改めて当校の歴史や教育方針等を伝えることができ、在校生に対しては卒業後の社会生活に活かせる講話を行った。また、引き続き教員に対する研修及び卒業生・保護者に対するアンケートを行っている。今年度は留学生に対し新たな研修先でのインターンシップも開始した。

(4) 学修成果

	評価項目	自己評価
1	就職率の向上が図られているか。	4
2	資格取得率の向上・資格に関する目標が図られているか。	4
3	退学率の低減が図られているか。	4
4	卒業生・在校生の社会的活躍及び評価を把握しているか。	3
取組と課題 今後の改善方策		就職に関しては100%の就職率・進路決定率を達成した。留学生は年々学生数が増加していくなかで全員就職することができた。今後もより計画的に就職活動を支援していく。また、課題のメンタルを原因とする退学については今年度も職員研修を重ねて行く予定である。

(5) 学生支援

	評価項目	自己評価
1	進路・就職に関する支援体制は整備されているか。	4
2	学校案内等には育成人材像が明示されているか。	4
3	学校案内等には学費・教材費等が明示されているか。	4
4	学校案内等には選抜方法が明示されているか。	4
5	学校説明会等による情報提供は行われているか。	4
6	入学予定者に対し学習指導・支援等は行われているか。	4
7	入学者に対し学習、学生生活のためのオリエンテーションは行われているか。	4
8	学生相談に関する体制(面談)は整備されているか。	4
9	学生に対する経済的な支援体制は整備されているか。	4
10	課外活動に対する支援体制は整備されているか。	4
11	学生の生活環境への支援は行われているか。	4
12	保護者・保証人と適切に連携しているか。	4
13	卒業生への支援体制はあるか。	3
14	社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか。	4
15	ハローワーク等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	4
16	退学率の低減・中途退学の原因・傾向等を把握しているか	4
取組と課題 今後の改善方策		合格者に対しては例年通りオリエンテーション等を行って、学校生活をスムーズに開始できた。また、公務員学科・ビジネス学科ともに、就職先の団体・企業を招いての説明会を積極的に実施した。退学に関しては学校医との連携も視野に入れて対策をする予定である。

(6) 教育環境

	評価項目	自己評価
1	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか。	4
2	学内外の実習施設、インターンシップ等について十分な教育体制を整備しているか。	4
3	防災に対する体制は整備されているか。	4
4	学内の整理整頓清掃に関する定期的なチェックが行われているか	4
取組と課題 今後の改善方策		令和6年度は本館のエアコン設備の全面リニューアルを行った。令和7年度は館内をLED照明に交換する予定である。

(7) 学生募集

	評価項目	自己評価
1	高等学校等に対する情報提供等の取組を行っているか。	3
2	学生募集活動は、適正に行われているか。	4
3	学生募集活動において、資格取得・就職状況等の情報は正確に伝えられているか。	4
取組と課題 今後の改善方策		学校案内は、前年度よりも詳細な情報掲載を意識し、特に実績の見方や選定基準を明確にお知らせできるよう工夫した。説明会参加者からは「メリット・デメリットが分かりやすかった」との声があり、一定の評価を得ることができた。一方で、高校訪問回数が減少したが、DM、SNS、Web広告などを活用し、広告方法を変化させながら新しい方法での情報提供も行っていく。

(8) 財務

	評価項目	自己評価
1	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか。	4
2	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか。	4
3	財務について会計監査が妥当に行われているか。	4
4	財務情報公開の体制整備はできているか。	4
取組と課題 今後の改善方策		日本人学生数は減少傾向にあるが、高校生のニーズを捉えた学科コースの設置を検討する。また、留学生の入学希望者は増加しているため、受け入れの拡大を検討する。

(9) 法令遵守

	評価項目	自己評価
1	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか。	4
2	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか。	4
3	自己評価の実施と問題点の改善を行っているか。	4
4	自己評価結果を公開しているか。	4
取組と課題 今後の改善方策		私学法が改正され、新しく役員が選任された。今後も適正な学校運営を心がけたい。

(10) 社会貢献・地域貢献

	評価項目	自己評価
1	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか。	4
2	社会的活動(地域活動・ボランティア等)を評価しているか。	4
3	地域に対する公開講座等を積極的に実施しているか。	3
取組と課題 今後の改善方策		ボランティア情報は、学生に広く告知している。地域清掃活動や地域のお祭りの参加などで、地域住民との交流機会を増やしていきたい。また、日本語学科では自治会と相談しながら住民との交流行事を行う予定である。

(11) 国際交流

	評価項目	自己評価
1	受入れ・派遣、在籍管理等について適切な手続き等がとられているか。	4
2	留学生の学習・生活指導等について学内の適切な体制が整備されている	4
3	国際交流が行われているか	4
取組と課題 今後の改善方策		ビジネス学科・公務員学科において日本人学生と留学生との交流の機会を図り、年々スムーズに行えるようになってきている。また、留学生の在籍管理については、警察を招いての交通安全指導など生活指導等を重視して今後も定期的実施していく。

4. 本年度の総合的な自己評価結果と今後の課題

令和6年度は日本人の就職・公務員試験とも好調であったが、留学生の就職は難しくなってきた。令和6年度は日本人のビジネス課は募集停止とし、公務員と留学生の2学科の募集となるので、将来に向けてニーズを的確に捉えて新たな学科の検討を行う予定である。